



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社うるる 上場取引所 東
 コード番号 3979 URL http://uluru.biz
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 知也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理担当役員 (氏名) 近藤 浩計 TEL 03(6221)3069
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,243	17.7	429	10.0	428	10.0	257	△10.3
2018年3月期	1,906	10.7	390	61.6	389	81.4	287	18.9

(注) 包括利益 2019年3月期 256百万円 (△10.6%) 2018年3月期 286百万円 (18.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	79.05	77.63	12.4	13.5	19.2
2018年3月期	88.72	86.53	16.0	14.6	20.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,519	2,204	62.6	671.90
2018年3月期	2,813	1,942	69.0	596.26

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,204百万円 2018年3月期 1,942百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	431	△96	196	3,040
2018年3月期	344	△22	△14	2,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,314	3.1	△366	-	△367	-	△389	-	△118.6

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	3,280,600株	2018年3月期	3,257,900株
2019年3月期	101株	2018年3月期	—株
2019年3月期	3,261,683株	2018年3月期	3,241,146株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,452	14.5	346	3.0	345	2.9	177	△29.5
2018年3月期	1,268	18.5	336	113.7	335	157.5	251	30.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期	54	46	53	49
2018年3月期	77	71	75	79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2019年3月期	3,025		1,993		65.9		607	71
2018年3月期	2,604		1,810		69.5		555	85

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,993百万円 2018年3月期 1,810百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。また、当社は2019年5月28日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報等)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、これまで政府による金融・財政政策等を背景とした緩やかな回復が続いてきた中、2019年3月に政府が景気基調判断を3年ぶりに下方修正するなど、年度末にかけて弱含みを見せました。一方海外では、米国の通商政策や利上げの動向、英国のEU離脱を巡る混乱、朝鮮半島情勢を巡る一進一退の展開など、先行き不透明な状況が依然として続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、クラウドソーシングによるクラウドワーカーを活用して生み出されたサービスを展開するCGS（Crowd Generated Service）事業、並びにその主力サービスである官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「N J S S（エヌジェス）」を巡る環境として、国内情報サービス業の売上高規模は、2018年において11兆5,838億円（前年比2.3%増加）と、7年連続で成長を続けております（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」）。また、CGSのリソース供給源であるクラウドソーシングの市場規模は、矢野経済研究所「BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）市場の実態と展望 2018-2019」によると、2018年度の流通金額規模（仕事依頼金額ベース）は前年度比34.8%増の1,820億円となっており、2021年度には2,610億円に達すると予測されています。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、CGS事業の主力サービスである「N J S S」のさらなる成長・拡大及び新規CGSの創出、CGSのリソース供給源であるクラウドソーシングサービス「シュフティ」のUI・UXの改善、企業のアウトソーシングニーズに対応するBPO事業における受注の改善・拡大に注力いたしました。この結果、当連結会計年度における売上高は2,243,459千円（前年同期比17.7%増）と堅調に推移し、営業利益は429,680千円（前年同期比10.0%増）、経常利益は428,523千円（前年同期比10.0%増）と、いずれも増収増益を達成いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の増加により、257,828千円（前年同期比10.3%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、CGS事業におけるN J S S以外のサービスの重要性が増してきており、報告セグメントを従来の「CGS事業」、「BPO事業」及び「クラウドソーシング事業」の3区分から、「CGS事業 N J S S」、「CGS事業 その他」「BPO事業」及び「クラウドソーシング事業」の4区分に変更しております。それに伴い、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① CGS事業 N J S S

CGS事業の主力サービスである「N J S S」については、入札・落札案件情報を閲覧できるウェブサービスの有料契約件数が2019年3月31日時点で3,028社（前期比144社増加）と過去最高の契約数を更新いたしました。契約件数の伸び自体は鈍化しておりますが、量（契約件数）よりも質（顧客単価）を重視した営業方針に転換した結果であり、全体としてはほぼ計画通りの売上高・利益を確保することができました。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 N J S Sの売上高は1,222,024千円（前年同期比11.9%増）となり、セグメント利益は772,691千円（前年同期比8.7%増）となりました。

② CGS事業 その他

その他の新規CGS事業については、「えんフォト」がこれまでの投資の効果や継続的な販売プロセスの検証・改善により順調に成長いたしました。加えて、2017年5月にサービス提供を開始した、クラウドワーカーを活用した電話代行サービス「フレックスコール」を、2019年2月に「f o n d e s k」へリニューアルし、サービスを開始いたしました。また、その他にも新規CGS事業検証のための投資を引き続き行いました。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 その他の売上高は183,545千円（前年同期比41.9%増）となり、セグメント損失は25,009千円（前連結会計年度は12,219千円の損失）となりました。

③ BPO事業

BPO事業におきましては、中規模案件への注力と受注・外注フローの適正化を図ったことに加え、契約書電子化ニーズの増加という外部要因が追い風となり、売上高・利益いずれも好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるBPO事業の売上高は802,415千円（前年同期比23.7%増）となり、セグメント利益は81,458千円（前年同期比56.3%増）となりました。

④ クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、登録クラウドワーカー数が約40万人まで増加しました。CGSにリソースを供給するためのプラットフォームとしての位置付けのもと、ユーザー利便性を高めるためのサービス改修やカスタマーサポートの強化に継続的に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度におけるクラウドソーシング事業の売上高は35,473千円（前年同期比0.6%減）となり、セグメント損失は123,799千円（前連結会計年度は88,991千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末と比べ705,918千円増加し、3,519,759千円となりました。これは主に現金及び預金の増加530,801千円、有形固定資産の増加77,669千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ444,333千円増加し、1,315,448千円となりました。これは主に前受金の増加67,163千円、未払金の増加80,876千円、未払法人税等の増加76,555千円、長期借入金の増加158,035千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ261,585千円増加し、2,204,311千円となりました。これは主に利益剰余金の増加257,828千円によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準の』一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ530,798千円増加し、3,040,187千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは431,943千円の収入（前年同期比25.3%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益428,523千円の計上、前受金の増加67,163千円、法人税等の支払額58,257千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは96,857千円の支出（前年同期比332.9%増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出53,258千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは196,771千円の収入（前連結会計年度は14,223千円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入200,000千円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループはこのたび、短期的な利益追求ではなく中長期的な企業価値の向上を企図した5カ年の中期経営計画を策定いたしました。本中期経営計画における中期方針の柱は、大きく以下の3つであります。

① 「NJSS」の継続成長化

契約総受注額の拡大と解約総額の改善に向けて営業プロセスの最適化やプロダクトのリニューアル等を行うことによって、中長期的な事業価値の向上を図ってまいります。

② ストックビジネスとなる新規CGSの創出・育成

「えんフォト」と「f o n d e s k」を新規CGSの柱としてシステムや人員等への投資を積極的に行うことによって、ストックビジネスとしての育成を図ってまいります。

③ BPOの高利益率化

営業・施工体制の見直しによる売上高向上とコスト改善を通じて、利益率の向上を図ってまいります。

なお、クラウドソーシング事業につきましては、本中期経営計画においても引き続き、CGSにリソースを供給するためのプラットフォームとして位置付け、ユーザー利便性の向上に向けたシステム改修やカスタマーサポート強化に一層注力してまいります。

以上の取り組みによって、中期経営計画終了時点の2024年3月期において、売上高4,800百万円、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却費）1,500百万円の達成を目指してまいります。ただし、上記は5カ年による中期的な取組であり、短期的には投資が先行する形となるため、2020年3月期の連結業績予想は、以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

売上高	2,314
営業利益	△366
経常利益	△367
親会社株主に帰属する当期純利益	△389

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534,407	3,065,208
売掛金	110,171	160,532
仕掛品	3,940	19,116
その他	49,123	83,336
貸倒引当金	△844	△1,314
流動資産合計	2,696,798	3,326,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,859	117,401
工具、器具及び備品	48,460	73,518
その他	2,668	2,668
減価償却累計額	△56,679	△73,611
有形固定資産合計	42,308	119,978
無形固定資産		
ソフトウェア	3,540	27,522
その他	2,601	1,156
無形固定資産合計	6,142	28,679
投資その他の資産		
繰延税金資産	47,969	9,156
敷金及び保証金	20,004	34,448
その他	617	617
投資その他の資産合計	68,591	44,222
固定資産合計	117,043	192,879
資産合計	2,813,841	3,519,759

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,869	66,859
1年内返済予定の長期借入金	8,843	42,520
未払金	35,705	116,581
未払費用	86,048	94,610
未払法人税等	41,751	118,307
前受金	474,522	541,685
預り金	128,329	144,639
その他	30,359	19,600
流動負債合計	869,430	1,144,805
固定負債		
長期借入金	1,685	159,720
その他	—	10,923
固定負債合計	1,685	170,643
負債合計	871,115	1,315,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	945,102	947,746
資本剰余金	927,402	930,046
利益剰余金	71,422	329,250
自己株式	—	△228
株主資本合計	1,943,926	2,206,814
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,358	△2,644
その他の包括利益累計額合計	△1,358	△2,644
非支配株主持分	157	140
純資産合計	1,942,725	2,204,311
負債純資産合計	2,813,841	3,519,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,906,423	2,243,459
売上原価	601,754	713,635
売上総利益	1,304,669	1,529,823
販売費及び一般管理費	914,180	1,100,143
営業利益	390,489	429,680
営業外収益		
受取利息	43	64
ポイント収入額	447	210
雑収入	28	—
債務免除益	—	489
営業外収益合計	519	763
営業外費用		
支払利息	218	389
為替差損	1,132	1,250
雑損失	—	280
営業外費用合計	1,351	1,920
経常利益	389,657	428,523
税金等調整前当期純利益	389,657	428,523
法人税、住民税及び事業税	50,568	131,870
法人税等調整額	51,533	38,814
法人税等合計	102,102	170,684
当期純利益	287,555	257,839
非支配株主に帰属する当期純利益	13	10
親会社株主に帰属する当期純利益	287,541	257,828

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	287,555	257,839
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△678	△1,299
その他の包括利益合計	△678	△1,299
包括利益	286,876	256,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	286,869	256,542
非支配株主に係る包括利益	6	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	944,157	926,457	△216,119	1,654,494	△686	△686	144	1,653,952
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	945	945		1,890				1,890
親会社株主に帰属する 当期純利益			287,541	287,541				287,541
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△671	△671	13	△658
当期変動額合計	945	945	287,541	289,431	△671	△671	13	288,773
当期末残高	945,102	927,402	71,422	1,943,926	△1,358	△1,358	157	1,942,725

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	945,102	927,402	71,422	—	1,943,926	△1,358	△1,358	157	1,942,725
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,644	2,644			5,288				5,288
親会社株主に帰属する 当期純利益			257,828		257,828				257,828
自己株式の取得				△228	△228				△228
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△1,286	△1,286	△17	△1,303
当期変動額合計	2,644	2,644	257,828	△228	262,888	△1,286	△1,286	△17	261,587
当期末残高	947,746	930,046	329,250	△228	2,206,814	△2,644	△2,644	140	2,204,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	389,657	428,523
減価償却費	17,406	21,986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△287	469
受取利息	△43	△64
支払利息	218	389
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,000	△50,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,120	△15,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,153	2,990
前受金の増減額 (△は減少)	68,284	67,163
その他	△57,436	21,746
小計	415,829	477,530
利息の受取額	43	64
利息の支払額	△218	△389
法人税等の支払額	△70,988	△58,257
法人税等の還付額	—	12,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,666	431,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,529	△53,258
無形固定資産の取得による支出	△1,150	△26,177
その他	△4,696	△17,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,376	△96,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△16,113	△8,288
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,890	5,288
その他	—	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,223	196,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	△465	△1,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	307,601	530,798
現金及び現金同等物の期首残高	2,201,786	2,509,388
現金及び現金同等物の期末残高	2,509,388	3,040,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、CGS (Crowd Generated Service) 事業における入札情報速報サービス「NJSS」以外のサービスの重要性が増してきており、報告セグメントを従来の「CGS事業」、「BPO事業」及び「クラウドソーシング事業」の3区分から、「CGS事業 NJSS」、「CGS事業 その他」、「BPO事業」及び「クラウドソーシング事業」の4区分に変更しております。なお、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	CGS事業 NJSS	CGS事業 その他	BPO事業	クラウドソ ーシング事 業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,092,527	129,317	648,906	35,672	1,906,423	—	1,906,423
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,354	8,907	6,188	1,995	34,446	△34,446	—
計	1,109,881	138,225	655,095	37,667	1,940,870	△34,446	1,906,423
セグメント利益 又は損失 (△)	710,703	△12,219	52,116	△88,991	661,608	△271,118	390,489
その他の項目							
減価償却費	2,705	311	6,569	264	9,851	7,554	17,406

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△271,118千円は、セグメント間取引消去249千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 (主に販売費及び一般管理費) △271,368千円であります。

2. 減価償却費の調整額7,554千円は、セグメント間取引消去△256千円、各報告セグメントに配分していない全社費用7,810千円であります。

3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載しておりません。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	CGS事業 NJSS	CGS事業 その他	BPO事業	クラウドソ ーシング事 業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,222,024	183,545	802,415	35,473	2,243,459	—	2,243,459
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,731	10,454	6,730	2,519	36,437	△36,437	—
計	1,238,756	194,000	809,146	37,993	2,279,896	△36,437	2,243,459
セグメント利益 又は損失 (△)	772,691	△25,009	81,458	△123,799	705,341	△275,661	429,680
その他の項目							
減価償却費	2,823	425	11,266	266	14,781	7,205	21,986

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△275,661千円は、セグメント間取引消去△307千円、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に販売費及び一般管理費）△275,353千円であります。
2. 減価償却費の調整額7,205千円は、セグメント間取引消去△475千円、各報告セグメントに配分していない全社費用7,681千円であります。
3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載しておりません。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	596.26円	671.90円
1株当たり当期純利益	88.72円	79.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86.53円	77.63円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	287,541	257,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	287,541	257,828
普通株式の期中平均株式数(株)	3,241,146	3,261,683
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	82,000	59,454
(うち新株予約権(株))	(82,000)	(59,454)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。